



# こんにちは、岡田よしひでです

2024年4月28日発行  
県議会活動報告ニュース  
NO.209

自宅 南国市浜改田 430-1  
TEL/FAX 865-2932  
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

## 出先の業務概要調査

県議会総務委員会は4月24日から出先の業務概要調査を行なっています。

24日は午前9時に県庁の議事堂前をジャンボタクシー2台で出発し、津野町・梶原町・いの町方面へ。午前中は津野町立中央小学校、午後は梶原高等学校、中央教育事務所に向いました。

これから12日間をかけて5月28日迄、県下の多くの学校等をまわります。幡多方面に行く際は、四万十市で一泊します。教育分野では、質の高い教育の実現を図るとともに、働き方改革、学びの環境整備等が求められています。



議会運営委員会 議会デジタル化検討小委員会(4月18日)  
久保博道委員長、桑鶴太郎副委員長、共産党派は私が委員に

## ハラスメント事案の検証と今後の対策・不祥事防止へ

### 今後の対策・不祥事防止へ

ここ数年、教職員の不祥事が続いています。県立高知南高等学校及び土佐清水市立小学校におけるハラスメント事案については、有識者による第三者委員会が4回開催され、被害者からの意見も含めて、県教育委員会が対応と課題を検証し、今後の対応を取りまとめました。

検証結果は、被害者の訴えを把握することや、調査状況の説明などが不十分であり、被害者に寄り添う対応ができていなかったこと、学校や市町村教育委員会から事案報告が遅れるなど、県教育委員会との情報共有や事案対応が不十分であったことなどをあげています。

この二つの事案は、被害者から相談を受けた共産党の吉良議員(当時)が本会議で質問して、やっと事態が前に進みました。被害者の訴えを聞かず、3人も教員への道を断念させた教育委員会の責任は重大です。

県教育委員会は4月12日、県立学校長会議及び市町村教育長会議において、この検証結果と今後の対応を説明。相談体制や不祥事防止に向けた対策の徹底が求められています。

## 岸田首相訪米と

### 特定利用港湾の危険性の高まり

岸田首相が国賓待遇で米国に招待され、バイデン米大統領と共同声明を発表(10日)。最大の問題は、米軍と自衛隊の指揮統制の統合に踏み込んだことです。

「米国の戦闘に巻き込まれる危険性が格段に高まる」(北海道新聞)、「説明なき一本化の加速」(朝日)です。

政府は、有事の際に自衛隊や海上保安庁が使うことを想定する「特定利用空港・港湾」に38カ所を候補地とし、4月1日に高知港・須崎港・宿毛湾港など全国7道県16カ所を選定しました。選定から外れた福井、熊本、鹿児島各県は「国の説明不足」を理由としています。

本県では、県議会閉会日の翌日に浜田知事が国との協定了承を発表。あらためて知事の政治姿勢が問われます。

## おむすび通信 (209)

24日に業務概要調査で津野町・梶原町方面へ。津野町立中央小学校では、校長先生から説明を受けた後、1年生から6年生まで授業参観。2年・3年が複式学級で支援員が加配されています。明るい雰囲気、生徒もみんな集中して学習していました。